

# 令和7年度大阪市会議員海外視察団 海外出張報告書

令和7年10月1日（水）～9日（木）

大阪市会議員	藤田	あきら
〃	中田	光一郎
〃	藤岡	寛和
〃	宮脇	希
〃	坂井	はじめ
〃	黒田	まりこ
〃	山田	かな
〃	杉田	忠裕
〃	土岐	恭生
〃	西崎	照明
〃	鈴木	理恵
〃	南	隆文

## 令和7年度 大阪市会議員海外視察（概要）

- 1 視察目的 英国及びオランダ王国における教育施策、経済施策、都市戦略、交通施策等の都市行政調査
- 2 訪問場所 英国及びオランダ王国
- 3 視察期間 令和7年10月1日（水）から令和7年10月9日（木）まで
- 4 視察議員 12名 （◎団長 ○副団長）

大阪市会議員	◎藤 田	あきら（大阪維新の会）
〃	○中 田	光一郎（公明党）
〃	藤 岡	寛 和（大阪維新の会）
〃	宮 脇	希（〃）
〃	坂 井	はじめ（〃）
〃	黒 田	まりこ（〃）
〃	山 田	か な（〃）
〃	杉 田	忠 裕（公明党）
〃	土 岐	恭 生（〃）
〃	西 崎	照 明（〃）
〃	鈴 木	理 恵（自由民主党・市民クラブ）
〃	南	隆 文（〃）

## 5. 訪問・視察先一覧

〈10月2日〉

[英国・ロンドン]

- (1) King's College School 説明聴取・視察
- (2) 英国政府ビジネス・通商省 (DBT) 説明聴取

〈10月3日〉

[英国・ウィルトシャー州マールボロ]

- (1) Marlborough College 説明聴取・視察

〈10月4日〉

[英国・オックスフォードシャー州]

- (1) 日本人学校長による英国教育関連説明聴取
- (2) Harwell Campus 施設見学

〈10月6日〉

[オランダ王国・アムステルダム市]

- (1) 在オランダ日本大使館表敬訪問
- (2) オランダ教育・文化・科学省意見交換

〈10月7日〉

[オランダ王国・アムステルダム市]

- (1) アムステルダム市都市交通局説明聴取・市内視察

## 6 視察行程

日程	時間(現地時間)	行程等
10月1日 (水曜日)	9時10分 12時15分 13時25分 20時35分	関西国際空港発 香港国際空港着 香港国際空港発 ヒースロー空港着
10月2日 (木曜日)	9時00分 15時30分	King's College School 説明聴取・視察 英国政府ビジネス・通商省 (DBT) 説明聴取 (ロンドン泊)
10月3日 (金曜日)	10時00分	Marlborough College 説明聴取・視察 (ロンドン泊)
10月4日 (土曜日)	9時00分 11時30分	日本人学校長による英国教育関連説明聴取 Harwell Campus 施設見学 (ロンドン泊)
10月5日 (日曜日)	14時45分 17時00分	ヒースロー空港発 アムステルダム空港着 (アムステルダム泊)
10月6日 (月曜日)	10時00分 13時30分	在オランダ日本大使館表敬訪問 教育・文化・科学省意見交換 (アムステルダム泊)
10月7日 (火曜日)	9時00分	都市交通局説明聴取・市内視察 (アムステルダム泊)
10月8日 (水曜日)	12時15分	アムステルダム空港発 (機内泊)
10月9日 (木曜日)	6時10分 8時10分 13時00分	香港国際空港着 香港国際空港発 関西国際空港着

## 7 視察の具体的内容

別添「令和7年度大阪市会議員海外視察団報告」のとおり

## 令和7年度 大阪市議員海外視察団報告（英国・オランダ王国）

10月2日（木） ロンドン（英国）

視察行程1：King's College School（ウィンブルドン校）説明聴取・視察

### 【概要】

King's College Schoolは、ロンドン南西部ウィンブルドンに位置する通学制のパブリックスクールであり、幼稚園から高校までを擁する一貫校で、全校で約1,500名の児童・生徒が在籍している。1831年にKing's College Londonの付属校として創立され、イギリス教育界において長い歴史を持つ名門校である。国際バカロレア（IB）の平均スコアは42.2点（満点45点）に達し、世界平均（30点）を大きく上回るほか、GCSE（General Certificate of Secondary Education）において最高評価のGrade 9を取得する生徒が69%にのぼるなど、学力水準は全英でもトップクラスである。同校は学力のみならず、地域貢献、芸術、音楽、スポーツを重視し、全人教育を理念として掲げている。

### 【視察内容】

学校関係者からは、教育方針として「学力とは思考力のこと」であり、単に知識を詰め込むのではなく、物事を多面的に考える力を育てることを最も重視しているとの説明があった。入試においても、暗記型の筆記試験ではなく、面接や口頭試問、記述式課題を通じて論理的思考力と表現力を評価している。

同校では1人の教員が4～5名の生徒を担当するチューター制を採用し、学習進捗や行動面、メンタルヘルスを含む日常の変化を把握している。また、ITシステムによって出席状況・課題提出・授業参加度がリアルタイムで共有され、生徒に変調がないか保護者や職員が連携して見守る体制が整っている。

学校生活では、ハウス制を中心に生徒間の縦のつながりが形成されており、文化・スポーツ・地域貢献など多彩な活動を通じてリーダーシップと協働性を育てている。毎週金曜日には全校生徒が地域活動に参加し、学校を地域に開放し、公立学校の生徒や地域の人を受け入れる活動や、高齢者施設でのボランティア活動を実施している。

優秀な生徒にはスカラシップ（奨学金）制度があり、特に進学校でありながら音楽・芸術・スポーツ分野の才能を持つ生徒にもスカラシップの機会を提供している。また、表彰文化が根づいており、生徒一人ひとりの努力や貢献が可視化され、学校全体で称賛される仕組みが構築されている。



学校の体制について説明を受けている様子



海外展開について説明を受けている様子

海外展開にも積極的で、アブダビ、バンコク、ホーチミンなどに系列校を開設している。特にバンコク校は開校後に周辺地域の再開発が進み、53階建てのマンションや商業施設「King's Square」などが建設されるなど、教育機関が都市開発の起点となるモデルケースとなっている。同校は大阪市への進出にも強い関心を示しており、既に視察計画が進んでいるとの説明があった。

海外展開に際しては、学校が求める条件として、土地提供や通学圏の分析、地域特性に基づく需要データの提示、行政・企業・地域間の調整役の存在などが重要になるとの説明があった。

## 【考察】

King's College Schoolの教育理念は、知識を詰め込むのではなく「考える力」を育てることに重点を置いており、学びの質を「思考の深さ」として捉えている点が印象的であった。また、学力や評価を単なる数値ではなく、社会性やリーダーシップ、地域貢献と結びつけて評価する姿勢が、日本の教育との大きな違いとして感じられた。

大阪市においても、知識偏重型の教育から脱却し、子どもたちが自ら考え、対話し、社会と関わりながら学ぶ環境づくりが求められている。King's College Schoolの教育モデルは、今後の大阪の教育政策における重要な示唆を与えるものであり、多様な教育選択肢と伴走型支援の両立を目指す上で参考となる内容であった。

## 視察行程2：DBT (Department for Business and Trade) 説明聴取

### 【概要】

DBT (英国政府ビジネス・通商省) は、イギリスの経済成長戦略を担う中核官庁として2023年に設立された。政府全体の産業戦略を地域経済に落とし込み、民間企業と連携しながら重点分野への投資促進を支援する役割を担っている。8つの重点分野として「先進製造業」「クリーンエネルギー」「クリエイティブ産業」「防衛」「デジタル・テクノロジー」「金融サービス」「ライフサイエンス」「専門・ビジネスサービス」を設定しており、地域の成長戦略と国の政策を一体化して推進している。

### 【視察内容】

午後、ロンドン中心部のDBT本部を訪問し、ミシェル氏 (産業戦略ユニット)、ハリー氏 (地域優先政策担当)、ニール氏 (通商関係担当) から説明を受けた。DBTは2023年に設立された新組織であり、産業・通商・投資政策を一体的に推進している。

イギリスでは、長年にわたり企業投資水準が先進国の中でも最低レベルにとどまっており、企業投資の拡大が急務となっている。また、労働生産性については、1997年時点で上位30%に位置していた産業分野の労働生産性成長率が、1997年から2022年までの労働生産性成長率全体の約60%を占めており、成長を牽引する産業分野への重点的な支援が不可欠であることが見てとれる。こうした状況を踏まえ、イギリス政府は投資障壁の低減や、企業の規模拡大と投資をより容易かつ低コストで実施できる環境づくりを推進している。その取り組みは、セクター評議会を通じた企業との共同設計、広範な協議、産業戦略諮問委員会との連携など、政府横断で進められている。

イギリスは国家産業戦略を策定し、急速に成長する産業への重点投資を進めている。特に、先進製造業、クリーンエネルギー、金融サービス、ライフサイエンスなど8分野を重点分野に位置付けている。ロンドンは、こうした成長分野がすべて集積する都市であり、イノベーションが生まれやすい都市構造を備えている点が特徴である。イギリス政府はロンドンの強みを最大限

活用するため、積極的な支援を行っている。

また、経済振興の観点から重点的に支援する地域を指定しており、その条件は、（i）重要かつ確立された産業・防衛セクターが存在すること、（ii）高付加価値投資の可能性を有すること、（iii）確立された、または新興の市長制ガバナンスが存在すること、の3点とされている。

DBTはスタートアップ支援のみならず、その成長段階であるスケールアップ支援を重視している。成長可能性の高い企業を早期に見つけ、大きく育てることで、国内経済・国際経済双方の発展を促進している。

イギリスでは、地域が主体的にビジョンを描き、DBTがそれを支援・伴走する形で政策形成を行っており、「国と地域が協働して戦略をつくる」点が大きな特徴である。

各地域には地方経済担当チームが配置され、民間企業・大学・自治体と連携し、先進製造業、クリーンエネルギー、金融サービス、ライフサイエンスなど8つの重点分野を中心に産業クラスターを形成しており、政府は、既に産業基盤が確立し、高付加価値投資が見込まれる地域を「プライオリティ・プレイス」として指定し、重点的に民間投資を呼び込む政策を展開している。

地域と国は共同で「Local Growth Partnership (LGP)」を策定し、交通、経済成長、人材育成、都市計画などの分野を一体的に進めており、地方自治体はこれらを統合的にハンドリングする責務を負っている。また、成長戦略においてはスタートアップ支援も重視しており、技能開発や資金調達、研究スペース確保など、多面的な支援制度が整備されている。

日本における地方創生政策との違いについて意見交換を行い、質疑応答では、担当者からは「イギリスでは、地域に権限と責任を委ねて、成功事例を国が制度化する」というアプローチをとっているとの回答があった。

## 【考察】

今回のDBT視察を通じて、イギリスの産業政策は極めて実務的かつ戦略的であり、都市と国が一体となって成長戦略を共同で推進する仕組みが明確に制度化されていることを強く実感した。特に、国家産業戦略とロンドンなどの都市戦略が有機的に連動し、両者が互いの役割を補完しながら成長分野の育

成を進めている点は、大阪市が今後目指すべき方向性として大いに参考になる。

また、イギリスにおける企業成長支援は、スタートアップ段階に留まらず、スケールアップ段階までを一貫してサポートする制度的枠組みが整備されている。資金調達、海外展開支援、規制に関する相談体制、研究拠点の形成など、企業が次の成長ステージへ進むために必要な支援メニューが体系的に提供されており、こうした成長志向型の支援制度は大阪においても今後、重点的に整備していくべきである。



企業成長支援について説明を受けている様子

さらに、オックスフォード大学やケンブリッジ大学の卒業生が起業し、イギリス経済を牽引している事例を伺い、教育と経済成長の密接な関連性を改めて認識した。優れた教育機関の存在が高度な人材を生み出し、その人材が新産業を創出していく好循環がイギリスで形成されている。大阪の経済発展を持続的なものとするためにも、教育の充実や高度教育機関の誘致・連携強化を一層進める必要があると感じた。

国と地域が対等なパートナーとして政策形成を進めるイギリスの姿勢、そして制度設計・行政文化の成熟に感銘を受けた。

10月3日（金） ウィルトシャー州マールボロ（英国）

視察行程3：Marlborough College説明聴取・視察

### 【概要】

1843年創立のMarlborough Collegeは、イギリスを代表する全寮制の名門校である。約150ヘクタールに及ぶ広大なキャンパスは、歴史的遺構を含む自然豊かな環境に位置し、学びと生活が一体化した教育モデルを体現している。全校生徒は約1,000名で、16の寄宿舎（ハウス）に分かれて生活しており、生徒は13歳から18歳までが在籍し、全員が寄宿舎で共同生活を送ることで、協調性と自立心を養っている。

### 【視察内容】

各ハウスには、ハウスマスター（舎監）・DAME（生活支援職員）・チューター（担当教員）らが常駐し、生徒一人ひとりの学習状況を把握しサポートするとともに、生活面においてもきめ細かく支援している。この体制により、学業面だけでなく精神的・社会的な成長を見守る「パストラルケア」が実践されている。1人の教員が6～7名の生徒を担当するチューター制度を通じて、学習面の目標設定やキャリア相談が行われている。

寄宿舎では、家庭的な雰囲気づくりが重視されており、朝食はハウス単位で、昼食・夕食は大食堂または共有スペースで取る。清掃・洗濯・自炊といった生活管理も教育の一環として位置づけられ、自立を促す生活教育が徹底されている。また、多国籍な生徒構成（イギリスをはじめ、ブラジル・インド・日本など）により、多様性と国際理解を育む環境が形成されている。

学力面では「added-value（成績伸長率）」で全英トップ10に入る成果を上げており、学力だけでなく、生徒の潜在能力をどれだけ引き出したかを重視



大食堂にて説明を受けている様子

した評価体制が整えられている。進学実績としては、オックスフォード大学やケンブリッジ大学、ハーバード大学など、世界的名門校への進学者を多数輩出している。

教育理念は「Play for your school, Die for your house（学校のために尽くし、ハウスのために生きる）」に象徴されるように、共同体の中での自己確立と、個人の努力を共同体の成果につなげることを重視している。週末のチャペルでの礼拝やWell-beingアンバサダー（生徒相談員）制度など、精神面のケアとリーダーシップ教育も充実していた。

### 【考察】

視察を通じて、Marlborough Collegeは単なる学力養成校ではなく、人格形成・自立支援・共同体教育の理想的なモデルであると感じた。「生涯にわたって学び続ける力を育てる」という理念のもと、学びと生活を融合させた教育文化が根づいており、教職員・生徒がハウス制度を通じて一体となって教育環境を形成している点が印象的であった。

大阪市においても、学校と地域が連携し、子どもたちが安心して自立を学ぶ寄宿型・地域協働型の教育の可能性を探る上で、同校の実践は非常に示唆に富むものである。生活を通じて社会性と主体性を育む教育の在り方を、今後の大阪の教育政策に活かしていきたい。



寄宿舎内の談話室



寄宿舎について説明を受けている様子



Marlborough College の構内

10月4日（土） オックスフォードシャー州（英国）

視察行程4：ロンドン日本人学校（信田校長による説明）

### 【概要】

ロンドン日本人学校は、イギリスに在住する日本人児童生徒のために設立された全日制教育機関であり、小学部・中学部を併設している。1976年に設立され、イギリス教育省の認可を受けて運営されている。児童生徒数は約240名で、在英日本企業の駐在員家庭を中心に構成されている。日本の学習指導要領に基づく教育を行いつつ、現地文化や国際的な視点を取り入れた教育を展開している。

### 【視察内容】

バス車内において、ロンドン日本人学校の信田校長より、学校の運営方針および教育の現状について説明を受けた。校長からは、イギリスにおける教育と日本の教育の違い、またグローバル教育の潮流について、具体的な事例を交えた説明が行われた。

信田校長は、これまでの「国際教育」が“他国との交流”を重視していたのに対し、現在は“多様な価値観の中で自らを位置づける力を育てる教育＝グローバル教育”への転換が求められていると説明された。特にイギリスでは、演劇教育（Drama）を通じて表現力・対話力を養うことが重視されており、日本の教育に不足している「意味づけの力」「問いを立てる力」を補う実践が進んでいるという。

一方で、日本の教育の強みとして「特別活動（Tokkatsu）」が紹介された。この活動は、児童生徒が自ら考え、話し合い、協働して学校生活を運営するという日本独自の教育文化であり、現在ではタイやアラブ諸国などでも導入され、高い評価を得ているとのことであった。特活は、単なる行事運営ではなく、社会で生きる力を育てる教育の核と位置づけられている。

また、信田校長はこれからの教育において「unlearn（学びほぐす）」「relearn（学び直す）」力が重要であると強調された。変化の激しい社会に対応するためには、知識の蓄積よりも、文脈を理解し、状況に応じて学びを再構築する力が必要であるとの指摘があった。これは教師にも同様に求めら

れる姿勢であり、教育者自身が学び直し続ける文化を築くことが、子どもたちの成長を支える基盤になるとの考えが示された。

説明の中では、日本人学校が現地社会において「行動の模範」として評価されていることも紹介された。児童生徒の礼儀正しさや公共空間での振る舞いが高く評価されており、日本の教育文化が海外でも信頼を得ていることを改めて確認する機会となった。

### 【考察】

今回の説明を通じ、教育の在り方が知識中心から文脈的理解へと移行しつつあることを再認識した。大阪市においても、子どもたちが自ら問いを立て、学びを再構築できる教育環境を整えるとともに、教師が学び続ける仕組みを制度的に支えることの重要性を感じた。

視察行程5：Harwell Science and Innovation Campus（ハーウェル・サイエンス&イノベーション・キャンパス）

### 【概要】

Harwell Science and Innovation Campus（ハーウェル・サイエンス&イノベーション・キャンパス）は、イギリス南部オックスフォード近郊に位置する、科学技術と産業の融合を目的とした国家的研究拠点である。約700エーカーの広大な敷地内に、260を超える研究機関や企業が集積し、約6,000名が勤務している。イギリス政府と民間企業による共同運営体制のもとで発展しており、科学技術の最先端研究と産業応用を一体的に推進する「公民連携型サイエンスパーク」の代表例である。



Harwell Science and Innovation Campus を視察している様子

## 【視察内容】

視察先のキャンパスの中核には、放射光施設「Diamond Light Source（ダイヤモンド・ライト・ソース）」や、極低温環境下で量子研究を行う実験施設などが整備されている。これらは、それぞれ「世界一明るい施設」「世界一冷たい施設」とも称され、イギリスの科学技術力を象徴する存在として知られている。



Diamond Light Sourceは、電子を加速させて発生する強力な放射光を用い、ナノレベルでの構造解析を可能とする国家的研究インフラである。医薬品開発、材料工学、環境科学など幅広い分野の研究に活用されており、国際的な共同研究の拠点としても機能している。

キャンパス全体は、イギリス政府と民間企業Brookfield Asset Management社の共同出資により運営されており、公的研究機関・大学・企業が一体となって研究から産業応用までを推進している。この“研究成果の社会実装”を重視する構造が、イギリスにおける科学技術政策の中核を担っていることが確認できた。

## Harwell Science and Innovation Campus 構内

視察の中では、スタートアップ企業の集積や産学官連携の促進、イノベーションの商業化支援など、研究成果を経済成長に結びつけるための仕組みが詳細に説明された。特に、企業が研究機関と物理的に近接して立地することで、実験・開発・製品化のプロセスを迅速に行える点が特徴である。

## 【考察】

大阪においても、大阪公立大学や万博跡地などを活用した研究・産業拠点の形成が進められているが、ハーウェルのように政府・自治体・大学・企業が役割を明確に分担し、共通のビジョンを持って長期的に投資を続ける体制づくりが、今後の課題であると感じた。

科学技術を地域経済の柱として定着させるためには、単なる研究支援ではなく、成果を社会へ循環させる仕組みづくりが不可欠である。ハーヴェルで見られた産学官の協働体制と長期的視野に立った運営は、大阪の未来を見据えた成長戦略において手本となるものであった。

10月6日（月） ハーグ（オランダ王国）

視察行程6：在オランダ日本国大使館表敬訪問

### 【概要】

日本国大使館を訪問し、政治・経済・エネルギー政策を中心に、同国の成長戦略と日本との経済連携の方向性について説明を受けた。オランダはヨーロッパにおける日本企業の主要な投資先の一つであり、地理的優位性と税制の柔軟さから、欧州ビジネスのハブとしての役割を果たしている。

### 【視察内容】

オランダ視察初日は、在オランダ日本国大使館を訪問し、日蘭関係、政治・経済情勢、エネルギー転換政策、社会制度などについて説明を受けた。オランダは、江戸時代の鎖国期においても日本と唯一通商を続けた国であり、長い友好の歴史を有している。現在も経済を中心に極めて緊密な関係が築かれており、オランダはヨーロッパにおける日本企業の主要投資国となっている。英語の普及度、優遇税制、地理的優位性などが企業進出を支える要因として挙げられた。

政治体制は比例代表制を採用しており、多様な政党が存在する。最大政党でも得票率は約25%にとどまり、通常は四党以上の連立で政権が構成される。このため政権の安定性には課題があり、2024年7月に発足した政権も短期間で崩壊し、再び総選挙が予定されているとの説明を受けた。社会構造の面では、かつて社会を支えた「四つの柱（キリスト教二派、社会主義、自由主義）」のうち宗教的基盤が弱まり、政治的な分極化が進んでいるとの指摘があった。



大使館にて説明を受けている様子

経済政策の重点はエネルギー転換に置かれており、かつて依存していた天然ガス田は地震の発生を契機に閉鎖が進められている。再生可能エネルギーの導入が加速しており、発電の約半分を風力が占めるほか、水素エネルギーを次世代の主軸として位置づけている。ロッテルダム港域では、水素の生産・輸入・貯蔵・輸送を一体的に行う「水素ハブ構想」が進められており、2030年の実用化を目指して準備が進行している。グリーン水素のコスト低減が大きな課題であり、モロッコや中東諸国と連携した国際的な供給体制の構築も検討されている。政策運営においては、合理主義的な考え方が貫かれており、補助金は段階的に縮小するなど、持続可能な制度設計を重視しているとのことであった。



南特命全権大使から説明を受けている様子

労働力不足への対応としては、移民受け入れ拡大よりもデジタル化やイノベーション投資による省力化が重視されている。かつて寛容であった難民受け入れについては、住宅不足を背景に制限的な姿勢へと転じており、現在の第一党である自由党は難民政策に厳しい立場を取っている。外国人労働者の受け入れも、居住環境の確保が大きな課題となっており、「都市が人を受け入れる余力をどう確保するか」が主要な論点とされている。

教育制度においては、子どもの幸福度が高い国として知られるオランダらしく、個性と選択を尊重する仕組みが整えられている。中等教育では初年度に混成クラスで学び、能力や志向を見

極め、たとえば複数の進路コースから選択できる制度が導入されている。進路変更も柔軟で、子どもの意思を尊重する文化が根づいている。学校教育には日本のような部活動はなく、スポーツや文化活動は地域クラブを通じて行うことが一般的であり、家庭内ではSDGsや社会課題を話題にする機会も多いなど、教育が生活文化に密接に結びついている。

政治行政の仕組みは中央集権的であり、州知事は任命制であることから地方自治体の権限は限定的である。国家プロジェクトである水素ハブ構想なども国が主導し、地方は実施面での役割を担う形となっている。都市ごとに独自性を出しにくい一方で、国全体の方向性に沿った政策運営が行われていることが確認された。

また、スタートアップ支援の一環として、高度人材を対象にビザ取得を容易にする制度が設けられており、外国人起業家の受け入れが促進されている。一方で、例えば医師に対してはオランダ語能力など厳しい要件が課され、職種に応じた明確な基準が設けられている。国王は非政治的立場を維持しつつ国民との交流を重視しており、王室制度の維持には国民の信頼が不可欠であるとの認識のもと、積極的な社会的関与が行われている。

以上の説明を通じ、オランダ社会には合理性と多様性が共存しており、政治的課題を抱えつつも長期的な国家戦略のもとにエネルギー転換・教育・デジタル化を推進していることが確認できた。

### 【考察】

今回の意見交換を通じて、オランダ社会の特徴として、「多様性を前提とした合意形成」の文化が根付いており、日本の多様性への取り組みや理解というものが世界から見るとまだまだ遅れていると実感した。また、オランダは、「世界一子どもが幸せな国」と言われ、幼少期から子どもを尊重する文化があり、12歳で自身の将来を選べるコースへと繋がっているなど、物質的、精神的に安定した人生が送れる社会制度になっていることに驚かされた。また、様々な社会課題の解決にあたり、政府・自治体・市民が対話を重ね、相互理解を重視する姿勢が印象的だった。現在、オランダには、約1万人の日本人が生活しており、経済的な関係は、日本の鎖国時代から続いており日本からEUへの直接投資額（国別）でNo.1である。大阪市においても、複雑化する地域課題に対して、市民・行政・専門家が協働する仕組みづくりの重要性を改めて感じた。また、多様性のあり方等については、更なる施策の検討・充実が必要であると思われ、少子高齢化時代の中で、子どもファースト社会の確立をどう進めていくかについても、大阪市から新たな施策の展開を考えていきたい。そして、「共に考え、共に支える行政」の実現を目指していきたい。

## 視察行程 7：オランダ教育・文化・科学省（Ministry of Education, Culture and Science）意見交換

### 【概要】

教育省を訪問し、オランダの教育制度、不登校支援、教育の多様化政策について説明を受けた。オランダでは『子ども一人ひとりの学びを保障する』という理念のもと、学び方・学校選択・教育内容の自由度が制度的に担保されている。

### 【視察内容】

オランダは「世界一子どもが幸せな国」と言われるが、特にコロナ禍以降、日本と同様に、不登校や学習意欲の低下など、子どもの心に関わる課題を抱えている。実際の不登校率は中学生で1.4～2%と日本に比べて圧倒的に低い。国としての危機感是非常に高い。欠席の長期化や学校離れが進み、子どもが学校に行かなくなる前段階で欠席が増加する傾向は世界共通であるとの見解が示された。

オランダでは、すべての学校が子どもの欠席理由と日数を教育省に報告する義務を負い、政府が全国的なデータを集約・分析して対策立案に活用している。教育省内には専任チームが設置され、地方自治体と連携しながら個々の事例を分析し、早期支援に取り組んでいる。その結果、不登校の主な要因は、①病気やメンタル面などの個人的問題、②家庭や貧困などの環境要因、③スタンダードプログラムへの不適応やいじめ対応の不足など学校制度の課題、の三つに整理されている。

保護者の中には学校や政府を信頼しきれず、自ら子どもに学習を教える家庭も増加している。コロナ禍で学校に通わずに過ごした経験から、「学校に行かなくても何とかかなる」と考える家庭や子どもが一定数生まれたことも影響している。

教育省では、こうした課題に対し多角的な解決策を進めている。一つはデジタル技術の活用であり、オンライン登校やデジタ



ルスクールの整備を通じ、学力のみならず社会性・自立性を育てる教育環境の拡充を図っており、国の助成を受け、地方自治体が主導して取り組んでいる。

また、子ども一人ひとりに応じた柔軟な教育プランを策定し、なぜ学校に通えないのか、どうすれば通えるのかを丁寧に分析・支援している。ドロップアウトした子どもの追跡調査も徹底されており、手仕事や職業訓練、農作業などを通じて再び学びの機会を得られるよう取り組みが行われている。

教育の目的として、オランダでは「学力」「社会性」「人格形成」の三本柱が重視されている。学力だけでなく、社会に貢献する意識や他者と協働する力を養うことを教育の中心に据えており、子どもたちのモチベーション低下への対応として、農作業や演劇、実践的プログラムなどの体験型カリキュラムが取り入れられている。

また、130年前に制定された教育法第23条により、教育の自由が保障されている。宗教的・思想的背景を問わず、教育の質が確保されていればすべての学校が平等に認められている。学区制度も存在せず、保護者は教育方針や理念に基づき学校を選択できる。この多様性がオランダ教育の根幹を支えている。

教員の待遇改善についても議論がなされており、近年は給与が引き上げられたものの、課題は「精神的ストレス」や「やりがいの確保」に移っている。教員が自らの教育理念に合う学校を選び、主体的に働ける環境づくりが重視されている。特に校長のリーダーシップが重視され、教員のキャリア設計やモチベーション管理を担う存在として、校長のスキルアップが国家的課題とされている。

### 【考察】

教育省の説明を通じて印象的だったのは、国家が一律に統制するのではなく、地域や学校の裁量を尊重しながら「自由と信頼」に基づく教育行政を実現している点である。行政はあくまで伴走者として機能し、現場が主体的に課題を見つけ、柔軟に解決を図る。その姿勢は、大阪市においても、学校や教育委員会がより自律的に機能するための制度設計を考える上で、示唆に富むものであった。



オランダ教育・文化・科学省の構内

10月7日（火） アムステルダム（オランダ王国）

視察行程8：アムステルダム市都市交通局（自転車政策）説明聴取・市内視察

### 【概要】

アムステルダム市交通局を訪問し、同市の自転車政策および都市交通計画について説明を受けた。アムステルダムでは『安全は取締りでなく、設計でつくる』という理念のもと、都市全体で自転車利用の安全性向上を進めている。また、この自転車政策は、環境保護・交通安全・生活の質の向上を目的として数十年にわたり体系的に発展してきたものであり、世界でも最も成功した「自転車都市（バイクシティ）」モデルの一つとされている。

### 【視察内容】

アムステルダム市都市交通局を訪問し、現地担当者から道路設計、安全対策、駐輪インフラ、教育啓発の具体的な取組について説明を受けるとともに、実際に市内の自転車レーンや交差点の視察をおこなった。



都市交通局にて説明を受けている様子

アムステルダムは、自転車利用率が世界的に高く、通勤・通学・買い物など日常の移動手段として定着している。その背景には「安全は取締りでなく、設計でつくる」という理念がある。違反を取り締まるのではなく、誰もが自然に安全に走行できるよう都市構造そのものをデザインするという発想である。

1970年代のオイルショックと大気汚染問題を契機に、アムステルダムは自動車中心の都市構造を改め、自転車を都市交通の中核に据えた政策転換を行った。これを受けて、明確に自転車優先を謳う道路再整備が進み、1990年代には国家戦略レベルでの支援体制が整備された。

2023年12月からは、市全体で時速30キロを車の標準速度とする政策を導入し、住宅街では車と自転車が共存できる環境を整備している。幹線道路では、縁石や植栽帯によって車道から分離した幅2.5メートルの自転車専用レーンを設け、歩行者・自転車・車の動線を明確に区分している。これらの取り組みは、単なる交通規制ではなく、都市設計の一部として安全を担保する仕組みとして位置づけられている。

政策導入にあたっては、一度に全てを変えるのではなく、地域住民との対話を重ねながら、段階的に進めることが重視されている。まずは通学路や事故の多い場所から整備を始め、効果を検証しながら少しずつエリアを広げていく。このように、試行と改善を繰り返しながら市民の理解と信頼を得ていく“ステップ・バイ・ステップ”の進め方こそが、アムステルダム交通政策の特徴であると説明を受けた。

また、自転車教育も都市施策の一環として位置づけられている。小学校高学年では実際の道路を使った「自転車試験」が実施され、子どもの頃から安全な自転車利用を身につけることで、市全体の交通モラルの向上につながっている。また、「ルールを守れる街づくり」が進められており、3歳の誕生日には自転車がプレゼントされる風習があり、親と一緒に乗ることで、通学前に安全運転を学ぶ機会が設けられているなど教育と都市設計を連動させ、交通安全を文化として根づかせている点が印象的であった。

このような施策の積み重ねにより、自転車事故件数は長期的に減少し、交通手段としての信頼性も高まっている。一方で、電動自転車やスクーターなど新しいモビリティが増加する中で、安全性や通行空間のあり方を再構築する課題にも直面している。市はこれらの課題にも柔軟に対応し、インフラの再設計や法整備を進めている。



市内にて説明を受けている様子

また、都市全体の移動手段における自転車の分担率は約40%に達しており、環境負荷の低減や健康増進にも大きく寄与しているとのことであった。アムステルダムの自転車政策は、95%まで市内のネットワーク化が進んでおり、最大でも30分で移動できるように自転車道が広げられている。その際には、歴史的な建物を残しながら道路を作っており、単なる交通施策にとどまらず、「人中心のまちづくり」として総合的に位置づけられており、安全性・利便性・景観・環境といった多面的な視点から交通空間を再構築している姿勢は深く感銘を受けた。

今後の問題としては、自転車利用率の高さに伴い、駅周辺の放置自転車が

現地で確認した自転車専用レーンの分離構造や交差点の安全設計は、事故防止に向けた工夫が随所に見られ、歩行者・自転車・自動車の通行区分が明確に分離されており、交差点では自転車の安全を最優先に設計されている様子が確認された。実際に自転車道の走行状態を見たが、想像以上に自転車のスピードが出ており、自転車道は歩かないように言われたほどである。また、駐輪場の配置や整備状況、利用マナーの徹底などについても担当者より詳しい説明を受け、利用者の高い意識と行政の丁寧な維持管理体制が相互に支え合っていることが印象的であった。



シェアサイクルの説明を受けている様子

課題となっている。アムステルダムでは単に撤去を行うのではなく、「駐輪しにくい環境が放置を生む」との考えのもと、駐輪スペースの拡充や立体駐輪場の設置を進めている。取締りではなく、利用者の行動を促す設計で課題解決を図る姿勢は、同様の課題を抱える大阪市にとって気づきの多いものであった。

また、自転車道にはバイクも多く走り、近年では、電動自転車も走り始めたことから、自転車道が1.8m幅では合わなくなってくる中で、どのように自転車道を拡大していくのかが課題となっている。

## 主要施策

### 自転車専用レーンと信号システム

市内各地に自転車専用道路が整備されており、自動車とは明確に分離。交差点では自転車専用信号が導入され、事故防止のための「交差点安全制御」も行われている。

### 大規模駐輪施設の整備

駅や商業施設に併設された駐輪場が充実し、中央駅では3,500台以上の自転車駐輪が可能。盗難対策として登録制度や防犯チップ導入も進められている。

### 高速サイクルルートの整備

2010年代以降、郊外と都心を結ぶ「高速自転車道」が整備され、通勤ルートとしての利便性を高めた。総延長は767kmに達している（2021年時点）。

### 自転車シェアリングと公共交通連携

鉄道駅・トラム乗り換え地点などにシェアサイクルが設置され、住民・観光客が1日単位で乗り継げる仕組みとなっている。

### 社会的・環境的効果

アムステルダムでは現在、全移動のうち自転車の占める割合が約40%に達し、自動車利用を上回っている。また、交通渋滞の緩和やCO<sub>2</sub>排出量削減に加

え、観光資源としての価値も高まり「自転車で巡る街アムステルダム」というブランドが確立している。

### 【考察】

大阪市においても、環境にやさしい交通体系の推進や健康都市の実現に向け、自転車交通のさらなる活用が重要であると考えます。今後は、アムステルダムの先進的な事例を参考に、歩行者・自転車・自動車が安全かつ快適に共存できるまちづくりを目指して取り組んでいきたい。



アムステルダム市都市交通局庁舎前にて

## 総括

今回の海外行政視察（英国・オランダ王国）は、教育・産業・科学技術・エネルギー・都市政策といった多様な分野における最先端の取り組みを直接視察し、政策形成における共通原理として「自律」「協働」「実装」を学ぶ機会となった。

まず、英国では、教育分野において、King's College SchoolやMarlborough Collegeに見られるように、知識の詰め込みではなく「思考力」「表現力」「社会性」を重視する教育が確立されていた。学校生活を通じて人格形成を支えるチューター制度や寄宿舎文化は、子どもたちの精神的な安定と自立を促す仕組みとして大きな成果を上げている。

また、ロンドン日本人学校では、日本独自の特別活動（Tokkatsu）が国際的に高く評価されており、日本の教育文化が持つ協働性や公共性の価値を改めて確認することができた。

特に印象的であったのは、教育が将来のキャリアや社会とのつながりと密接に結びついている点である。生徒たちは、社会活動や地域貢献を通して自らの学びを実践的に広げ、学ぶ目的を明確にしていた。その結果として、学習に対する高いモチベーションが生まれ、より高い学問を志向する傾向が見られる。

こうした教育の質の高さが、大学進学率の向上やスタートアップ創出へと連動し、「学び → 実践 → 成長 → 社会貢献」という好循環を形成していることが印象的であった。

このように、教育が単に知識を得る場ではなく、将来を自ら設計する力を育むプロセスとなっている点は、日本の教育を考えるうえで示唆に富んでいる。

産業・成長戦略の面では、DBT（英国政府ビジネス・通商省）およびHarwell Science and Innovation Campusでの視察を通じて、政府と自治体、行政と民間、研究と産業が一体となって進める“共創型の政策形成”の在り方を学んだ。

地域が主体的にビジョンを描き、国が伴走する形で制度化する仕組みは、分権的でありながら国家戦略としての統一性を保つ点に特徴がある。特にハ

ーウェルにおける公民連携型研究拠点の運営は、成果を社会へ還元するシステムとして成熟しており、大阪における産学官連携の深化に多くの示唆を得た。

オランダでは、合理性と多様性を両立する政策文化が印象的であった。エネルギー転換では、天然ガス依存から風力・水素・帯水層蓄熱（ATES）など再生可能エネルギーへの移行が進み、段階的な制度改革と国際連携によって持続可能な経済基盤を構築している。

教育分野では、不登校や学びの多様化に対し、デジタル登校制度や職業教育を組み合わせた柔軟な支援が展開されており、「行政は伴走者に徹する」という姿勢が随所に見られた。

アムステルダム市都市交通局では、「安全は取締りでなく、設計でつくる」という理念のもと、都市設計そのものに安全思想を組み込む自転車専用レーンや交差点を視察した。段階的に政策を導入し、市民との対話を重ねながら改善を続ける“ステップ・バイ・ステップ”の手法は、大阪のまちづくりにおいても有効な示唆となるものである。放置自転車対策においても、禁止や撤去ではなく「駐輪しやすい環境設計」による行動誘導を重視しており、市民協働による課題解決の好例といえる。

全体を通じて感じたのは、両国とも「分断ではなく接続」を重視する社会設計を志向している点である。教育は個人の幸福と社会参加を結び、産業は地域の成長と国家戦略を結び、行政は民間や市民との協働によって政策を前進させている。これらはすべて、“人を中心に据えた制度設計”という共通の理念に基づいており、そこには「信頼を前提とした自律的社会」の姿があった。

大阪市においても、教育・産業・都市のそれぞれが独立した領域ではなく、相互に支え合いながら循環する構造をいかに構築できるかが今後の鍵となる。行政は制度をつくる立場であると同時に、現場とともに歩む伴走者でなければならない。

今回の視察で得た知見を、未来の大阪の教育・経済・まちづくりに活かし、「ともに創り、ともに成長する都市」の実現に向けて取り組んでいく。